

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,300,093	1,088,129	2,303,061
経常損失() (千円)	344,976	331,803	51,723
四半期純損失()又は当期純損失 () (千円)	308,056	221,774	36,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,357	220,457	33,355
純資産額 (千円)	577,368	638,266	852,606
総資産額 (千円)	1,143,599	880,595	1,671,896
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	88.57	63.76	10.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	71.3	50.7

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.66	19.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（医療関連パッケージシステム事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成27年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

医療関連パッケージシステムの価格競争

平成26年10月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、本リスクは消滅しております。

特定の取引先に対する依存

（平成26年10月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、コスモシステムズ株式会社の取引先が本リスクから除かれ、以下の内容に変更となりました。）

最近2連結会計年度における、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が高くなっております。

相手先	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	636,978	33.9	599,867	26.0
(株)マイティネット	256,437	13.6	269,305	11.7

(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスを提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報サービス事業において、(株)エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を(株)エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

保険薬局、病院の経営状態

平成26年10月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、本リスクは消滅しております。

システム障害

平成26年10月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、本リスクは消滅しております。

医療保険制度の改正

平成26年10月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、本リスクは消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は、医療関連パッケージシステム事業の主体である連結子会社コスモシステムズ株式会社の譲渡を行いました。また、第2四半期連結累計期間において、プログラム開発を委託していた連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議しております。これらにより、医療関連情報サービス事業への経営資源の集中を図り、データヘルス（保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCAサイクルで効果的・効率的に実施する保健事業）を中心とした保険者向け情報サービスの営業活動と研究開発を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、10億88百万円（前年同期比16.3%減）となりました。医療関連情報サービス事業の売上高は増加しましたが、連結子会社であったコスモシステムズ株式会社を平成26年10月1日付で譲渡し、連結の範囲から除外したことにより同社の売上高が前年同期に比べて減少し、前期実績を下回る結果となりました。

損益面におきましては、医療関連情報サービス事業において研究開発費の増加や販売体制強化に伴う人件費の増加があったものの、保険者向け情報サービスにおいて原価率が改善したこと、および連結除外となったコスモシステムズ株式会社が前年同期に営業損失を計上していたことなどにより、前年同期と比較して損失額が縮小し、営業損失は3億36百万円（前年同期は3億47百万円の営業損失）、経常損失は3億31百万円（前年同期は3億44百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失はDATA HORIZON PHILS, INC.の解散決議を受けて減損損失を計上したほか、第2四半期連結累計期間に繰延税金資産の取崩を実施したものの、コスモシステムズ株式会社の譲渡に伴い子会社株式売却益が発生したため損失額が縮小し、2億21百万円（前年同期は3億8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療関連情報サービス事業

当第3四半期連結累計期間における医療関連情報サービス事業の売上高は、6億52百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、研究開発費の増加およびデータヘルス計画拡販のための営業体制強化に伴う人件費の増加、その他の医療情報サービスの利益率悪化などにより、セグメント損失は80百万円（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

保険者向け情報サービスの売上高は、前期に引き続き国民健康保険向けの受注が増加し、5億98百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けの売上高は、東日本地域では、首都圏や北海道を中心に新規保険者獲得や提供サービスの追加などにより増加しております。西日本地域においても従来当社のシェアが低かった山口県での受注が拡大したほか、近畿圏や九州でも新規受注が増加し、順調に売上を伸ばしました。

また、当期は国策として推進されているデータヘルスに関する保険者の関心が高まっており、今後も従来の営業エリアに加え、東北や東海地方など新たな営業エリアでも新規保険者の獲得が見込まれます。

一方で、健康保険組合向けの売上高は、データヘルス関連が増加しているものの、従来から提供しているジェネリック医薬品通知サービスが減少したため、全体では減少となりました。

保険者向け情報サービスにおいては、データヘルス関連サービスを今後の収益の柱とすべく活動を推進しており、紙レセプト時代からレセプトを活用した保健事業のためのシステムを開発し提供してきた技術的アドバンテージと、広島県呉市を始めとするデータヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、積極的な拡販を行っており今後も大幅な売上高増加を目指しています。

その他の医療関連情報サービスは、データベースの提供および保守料や医療関連の受託開発などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

医療関連パッケージシステム事業

当第3四半期連結累計期間における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、4億35百万円（前年同期比35.0%減）となりましたが、セグメント損失は縮小し57百万円（前年同期は1億28百万円のセグメント損失）となりました。

医療関連パッケージシステム事業の主体であったコスモシステムズ株式会社を平成26年10月1日付で譲渡し、当第3四半期連結会計期間から連結除外としているため、本事業では売上高が大きく減少となりました。一方で、前年同期は保険薬局システムにおいて新商品の販売開始の遅れなどがあったため多額のセグメント損失を計上しており、セグメント損失は縮小となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は従来、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアにより保険者向けに情報サービスを提供する「医療関連情報サービス事業」および自社開発又は他社より仕入れたパッケージソフトウェア等を商品として保険薬局および病院に販売する「医療関連パッケージシステム事業」を主な事業としてまいりました。

医療関連パッケージシステム事業は連結子会社のコスモシステムズ株式会社が主体となって事業を展開してまいりましたが、本事業のメイン商品である調剤薬局向けシステムは市場における販売力およびシェアが重要であり、近年は調剤薬局業界への新規参入やM&Aによる市場再編などにより厳しい経営環境となっております。このような状況下において、コスモシステムズ株式会社が今後とも企業価値の向上を実現するため、当社はコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡することといたしました。平成26年9月に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月に本譲渡を実施しております。

また、コスモシステムズ株式会社が連結除外となることによりパッケージシステムの開発量が減少するため、当社グループで使用するソフトウェアのオフショア開発を行っていた連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.の解散を平成26年9月開催の取締役会において決議いたしました。

これらにより、当社の事業は医療関連情報サービス事業のみとなるため、一時的に医療関連パッケージシステム事業で予定していた売上高の減少が見込まれますが、今後は国策として推進されているデータヘルス関連のサービスの拡販に注力し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,700	34,777	-
単元未満株式	普通株式 560	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,777	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2-1-35	78,800	-	78,800	2.21
計	-	78,800	-	78,800	2.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,313	279,158
受取手形及び売掛金	785,778	104,126
商品	3,466	-
仕掛品	5,883	95,637
貯蔵品	12,032	6,894
繰延税金資産	38,144	6,644
その他	44,070	16,611
貸倒引当金	5,799	624
流動資産合計	1,243,886	508,448
固定資産		
有形固定資産	188,595	168,838
無形固定資産		
ソフトウェア	114,158	91,922
ソフトウェア仮勘定	9,011	25,681
のれん	619	-
その他	792	404
無形固定資産合計	124,580	118,006
投資その他の資産	114,835	85,303
固定資産合計	428,010	372,148
資産合計	1,671,896	880,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,723	7,763
短期借入金	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	25,392	-
未払法人税等	4,071	713
賞与引当金	44,453	15,761
その他	195,563	143,317
流動負債合計	727,203	217,554
固定負債		
長期借入金	26,990	-
退職給付に係る負債	44,798	14,657
その他	20,300	10,119
固定負債合計	92,087	24,776
負債合計	819,290	242,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	281,994	60,220
自己株式	52,516	52,516
株主資本合計	837,878	616,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	6,292
為替換算調整勘定	2,560	5,739
その他の包括利益累計額合計	10,359	12,031
新株予約権	3,709	9,826
少数株主持分	659	305
純資産合計	852,606	638,266
負債純資産合計	1,671,896	880,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,300,093	1,088,129
売上原価	881,758	716,580
売上総利益	418,335	371,549
販売費及び一般管理費	765,435	708,283
営業損失()	347,099	336,734
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	392	394
業務受託手数料	-	1,500
受取家賃	-	1,892
為替差益	-	632
助成金収入	-	150
貸倒引当金戻入額	2,476	3,594
雑収入	1,394	906
営業外収益合計	4,297	9,097
営業外費用		
支払利息	2,066	1,667
為替差損	108	-
支払手数料	-	2,500
営業外費用合計	2,174	4,167
経常損失()	344,976	331,803
特別利益		
子会社株式売却益	-	158,446
特別利益合計	-	158,446
特別損失		
固定資産除却損	2,420	167
減損損失	-	10,370
たな卸資産除却損	-	1,206
特別損失合計	2,420	11,742
税金等調整前四半期純損失()	347,396	185,100
法人税、住民税及び事業税	1,530	1,162
法人税等調整額	40,633	35,999
法人税等合計	39,104	37,161
少数株主損益調整前四半期純損失()	308,293	222,261
少数株主損失()	237	487
四半期純損失()	308,056	221,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	308,293	222,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	1,507
為替換算調整勘定	748	3,312
その他の包括利益合計	936	1,804
四半期包括利益	307,357	220,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,149	220,102
少数株主に係る四半期包括利益	207	354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	67,634千円	59,964千円
のれんの償却額	1,249千円	159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	630,095	669,998	1,300,093	-	1,300,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	630,095	669,998	1,300,093	-	1,300,093
セグメント損失()	27,795	128,064	155,860	191,239	347,099

(注)1. セグメント損失の調整額 191,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業 (注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	652,575	435,553	1,088,129	-	1,088,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	652,575	435,553	1,088,129	-	1,088,129
セグメント損失()	80,402	57,341	137,743	198,991	336,734

(注)1. 「医療関連パッケージシステム事業」については、本事業の主体であったコスモシステムズ株式会社の全株式を平成26年10月1日付で譲渡し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. セグメント損失の調整額 198,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療関連情報サービス事業」セグメントにおいて、平成26年9月16日付けで解散を決議した連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.が保有する事業用資産について減損損失10,370千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	88円57銭	63円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	308,056	221,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	308,056	221,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。